事業番号　0123

平成２５年行政事業レビューシート　（文部科学省）

事業名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 施設整備に必要な経費	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１３年度～未定	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 大山　真未
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ－１０　一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	中期目標（文部科学大臣指示） 中期計画（文部科学大臣認可）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

特別支援教育に関する研究のうち主として実際的な研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修等を行う独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（以下「研究所」という。）の設置する研究所施設の整備充実を図り、研究所が行う研究所施設の整備に要する経費に対して補助を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究所の設置する研究所施設の整備充実を図り、研究所が行う研究所施設の整備に要する経費に対して補助を行う。
第3期中期計画において、本中期計画中に整備する施設・整備は、「東・西研修員宿泊棟居室環境等改善工事」「消防設備更新」「東・西研修員宿泊棟周辺法面整備工事」「外灯改修他工事」「研究管理棟他外壁改修工事」の5事業と定められている。
平成24年度は「消防設備更新」を実施した。平成25年度は「外灯改修他工事」を実施予定。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	48	28	23	21	19
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	48	28	23	21	19
執行額		25	24	19		
執行率（%）		52.1%	85.7%	82.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
研究所施設の整備を図る事業が計画通り竣工すること。	成果実績		年度内完成	年度内完成	年度内完成	年度内完成
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
研究所施設の整備件数。	活動実績（当初見込み）	件	1	1	1	－

単位当たりコスト　１９百万円／１件

算出根拠：X（１９百万円）／Y（1件）
X：施設整備に係った支出
Y：整備件数

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	21百万円	19百万円	
計	21百万円	19百万円	

事業所管部局による点検

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして設置され、特別支援教育に関する実際的・総合的な研究や特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修等を行っており、これらの業務運営を円滑かつ効率的に実施するために施設整備が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で一般競争入札を実施しており、競争性の担保及びコストの削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・非常時における消防用設備の整備が図られ、活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	・平成22年度より、委託契約の相手方が、再委託しようとする場合には、事前に再委託の相手方等について書面により提出させ、審査及び承認を行うものとしている。（今回においては該当なし） ・また、同研究所に設置している契約監視委員会において、契約の点検・見直しを行うことで、競争性の確保、公平性、透明性を確保している。

外部有識者の所見

本事業においては、研究所施設の整備が中期計画通りに竣工されたと認められる。現行において特段の見直すべき内容は認められないが、今後とも引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	1．事業評価の観点：この事業は、特別支援教育の振興を図るため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の設置する研究所施設の整備を図るための事業であり、予算執行状況及び計画的な施設整備の観点から検証を行った。 2．所　　見：この事業は、必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、平成24年度決算において不用額が生じているが、一般競争入札による競争性の担保及びコストの削減に努めていることは評価でき、引き続き整備規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、計画的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を維持すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	－

備考

・中期目標（文部科学大臣指示）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/dokuritu/chuuki/tokusyu.htm
・中期計画（文部科学大臣認可）
http://www.nise.go.jp/soumuka/shomu/unei/3chukikeikaku.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0156	平成23年	0127	平成24年	0134

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文 部 科 学 省
19百万円

【補助】

A. 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金：
19百万円

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

消防設備更新
・非常用放送設備、避難誘導灯などの消防用設備が設置以来14～21年経過しており、いずれも防災上必要な設備であり、メンテナンスや修繕はしてい るが、耐用年数を超過し器具自体の劣化がみられるため、災害時や避難時に支障が出ないよう更新を行う。屋内消火栓は緊急時に簡易な操作で使用できる2人用から1人用の消火栓に改修し、また避難誘導灯は常時点灯するので省エネに資するためにもLEDの誘導灯とする。また、本研究所の研修事業で使用する西研究員宿泊棟には聴覚障害を有する者も使用するため、非常事態を音声以外に視覚的に確認できるよう災害を光で知らせる信号装置の設置が有効であり、これを設置する。

【随意契約(少額)・請負】

B. (株)浦野設計

設計、監理業務：
2百万円

消防用設備改修工事にかかる調査、設計、積算、及び監理業務

【一般競争入札・請負】

C. (有)いわて防災

改修工事：
18百万円

消防用設備改修工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	消防用設備改修工事、設計、監理業務	19
計		19

B.(株)浦野設計

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	消防用設備改修工事にかかる現場調査、図面設計、工事監理業務等	2
計		2

C.(有)いわて防災

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	消防用設備改修工事	18
計		18

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	消防用設備改修工事　一式	19	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)浦野設計	消防用設備改修工事にかかる現場調査、図面設計、工事監理業務等	2	随意契約	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)いわて防災	消防用設備改修工事	18	3	100%